

第1 総説

1 計画のねらい

人口減少やデジタル化の進展等の環境変化の中で、人手不足分野をはじめとした地域産業を支える人材の育成・確保を図る

2 計画の期間

令和9年度～13年度(5か年)

第2 これまでの取組(第11次計画)の成果と課題

1 産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進

2 全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進

3 労働者の自律的・主体的なキャリア形成の推進

4 技能継承の促進

5 職業能力開発施設等における産業人材の育成の推進

第4 職業能力開発の方向性

1 今後求められるスキルの変化に対応した戦略的な職業能力開発支援の推進

2 個人のキャリア形成と職業能力開発支援の充実

3 企業の職業能力開発への支援の充実

4 多様な労働者の能力発揮に向けた職業能力開発の推進

5 技能の振興

6 職業能力開発の推進体制の整備

第12次職業能力開発基本計画
(国)

第5 職業能力開発の基本的施策

1 今後求められるスキルの変化に対応した戦略的な職業能力開発支援の推進

- (1) 地域産業の人材ニーズ等を踏まえた戦略的な職業能力開発の推進
- (2) 民間教育訓練機関等と連携した職業訓練の質の確保・向上
- (3) 人手不足分野における就業機会の拡大と職業選択支援
- (4) 現場人材の高度化(デジタル化に対応した技能向上)の推進
- (5) 被災地域の持続的な発展を支える職業能力開発の推進

2 個人のキャリア形成と職業能力開発支援の充実

- (1) キャリア意識の醸成と職業選択支援の充実
- (2) 個人の職業能力開発支援の推進
- (3) 人手不足分野におけるキャリア形成支援の強化

3 企業の職業能力開発への支援の充実

- (1) DX等に対応した企業の職業能力開発の推進
- (2) 中小企業に対する人材育成の支援
- (3) 企業と職業能力開発の連携強化

4 多様な労働者の能力発揮に向けた職業能力開発の推進

- (1) 非正規雇用労働者への支援
- (2) 中高年労働者への支援
- (3) 若者への支援
- (4) 女性への支援
- (5) 障がい者への支援
- (6) 就職やキャリアアップに特別な支援を要する方への支援(就職氷河期世代等)
- (7) 外国人への支援
- (8) 現場人材のスキル向上と人材確保のための環境整備

5 技能の振興

- (1) 技能の振興と継承の推進

6 職業能力開発の推進体制の整備

- (1) 職業能力開発体制の連携強化
- (2) 県立職業訓練施設の機能強化と再編
- (3) 多様な訓練手法の活用

第6 職業能力開発施策の推進体制

- 1 事業主
- 2 国(労働局、ハローワーク)
- 3 高齢・障害・求職者雇用支援機構

- 4 県
- 5 職業能力開発協会
- 6 関係機関及び団体

第3 職業能力開発をめぐる環境の変化

1 労働市場の現状と変化

- (1) 雇用・失業情勢

2 労働の供給面の変化と課題

- (1) 人口、生産年齢人口
- (2) 非正規雇用労働者
- (3) 中高年齢者
- (4) 若年者
- (5) 女性
- (6) 障がい者
- (7) 就職氷河期世代
- (8) 外国人労働者

3 労働の需要面の変化と課題

- (1) 県の産業の動向
- (2) 産業構造の変化
- (3) 企業の職業能力開発
- (4) 本県における職業人材の状況

4 職業能力開発実施機関の状況

- (1) 公的機関
- (2) 職業訓練法人等
- (3) その他の施設